

消防本部

年齢別職員数

※ 職員の階級別年齢を表したもので、全職員の平均年齢は41.5歳です。

(令和7年4月1日現在)

階級 年齢	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
21才未満							5	5
21才～25才							6	6
26才～30才					3	3		6
31才～35才					17			17
36才～40才				9	7			16
41才～45才				21				21
46才～50才			7	9				16
51才以上	1	2	13	12				28
合計	1	2	20	51	27	3	11	115

令和6年度消防職員研修状況一覧表

研修内容	日数	階級						計	
		司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士		
兵庫県 消防学校	初任科教育	6ヶ月						2	2
	専科教育 警防科	10日				1			1
	〃 救急科	38日						2	2
	〃 救助科	22日							0
	〃 危険物科	5日				1			1
	〃 火災調査科	10日			1				1
	〃 予防査察科	10日							0
	〃 特殊災害科	10日				2			2
	幹部教育 初級幹部科	10日							0
	〃 中級幹部科	7日			1				1
	〃 上級幹部科	3日							0
	災害現場指揮科	3日							0
	通信指令科	5日				1			1
	救急救命士追加講習 (ビデオ喉頭鏡)	2日							0
	救急救命士追加講習 (処置拡大二行為)	5日							0
	救急救命士養成所	7ヶ月				1			1
	指導救命士養成研修	12日			1				1
	山岳救助器具取扱研修	3日							0
惨事ストレス研修	2日		1					1	
消防 大学 校	救急科	38日			1				1
	上級幹部科	17日							0
	救助科	46日							0
神戸 市	機械課程	5日							0
	特殊災害課程	7日							0
救急救命東京研修所	6ヶ月				1			1	
計		0	1	4	7	0	4	16	

防火対象物の実態 (令和7年3月31日現在)

用途別		区分	総数 (棟別)	10階 以上	地階	査察件数
1項	イ	劇場・映画館・観覧場	3		2	0
	ロ	公会堂・集会堂	51		3	0
2項	ロ	遊技場・ダンスホール	5			0
	ニ	カラオケボックス等	2			0
3項	ロ	飲食店	129		1	15
4項		百貨店・マーケット・その他の物 品販売業を営む店舗・展示場	183			18
5項	イ	旅館・ホテル・宿泊所	66	1	1	4
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	764	82	30	24
6項	イ	病院・診療所・助産所	62		1	5
	ロ	老人福祉施設・救護施設等（主と して入所）	28		1	5
	ハ	老人福祉施設・救護施設等（主と して通所）	71			5
	ニ	幼稚園・養護学校等	32		1	5
7項		小・中・高・大・各種学校	178		2	0
8項		図書館・美術館等	13		1	0
10項		停車場・船舶の発着場	10		1	0
11項		神社・寺院・教会	99		2	3
12項	イ	工場・作業場	463		8	24
13項	イ	車庫・駐車場	74		20	3
14項		倉庫	256		2	5
15項		前各号に該当しない事業所	598		35	23
16項	イ	特定複合用途対象物	249	4	24	27
	ロ	非特定複合用途対象物	82	1	4	3
17項	ロ	文化財	15			6
合 計			3433	88	139	181

※防火対象物

山林又は舟車、船きょ若しくはふ頭に繫留された船舶、建築物その他の工作物若しくはこれらに属する物をいう。その用途は、消防法施行令別表第1表で区分されている。

※特定複合用途対象物

複合用途防火対象物のうち、その一部が(1)項から(4)項まで、(5)項イ、(6)項又は(9)項イに掲げる防火対象物の用途に供されているもの。

※非特定複合用途対象物

上記に掲げる複合用途防火対象物以外の複合用途防火対象物。

危険物製造所等類別許可施設及び立入検査況

消防法第11条の許可施設を類別に表しました。

また、下段は同法第16条の5に基づく立入検査の状況です。(令和7年3月31日現在)

種別	区別	合計	製造所	貯蔵所							取扱所				
				屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	給油	第一種販売所	第二種販売所	移送	一般
	合計	308	11	80	47	9	52		15	23	32				39
種別	第1類														
	第2類														
	第3類														
	第4類	297	10	71	47	9	52		15	23	32				38
	第5類	2		2											
	第6類	1		1											
	混在	8	1	6											1
数量別	5倍以下	90		27	7	5	16		15	1	5				13
	5倍を超え 10倍以下	79	4	23	8	3	16			17					7
	10倍を超え 50倍以下	85		11	20	1	19			5	10				16
	50倍を超え 100倍以下	23	3	4	10						3				3
	100倍を超え 150倍以下	12	1	8	1						1				
	150倍を超え 200倍以下	6	3	1	1						1				
	200倍を超え 1000倍以下	19		6			1				12				
立入検査 (令和5年度中)		208	12	47	43	6	22		13	22	18				25

※ 製造所 危険物または危険物以外のものから危険物を製造する目的で1日に指定数量以上を取扱う場所。

※ 貯蔵所 指定数量以上の危険物を貯蔵、または取扱う場所。

※ 取扱所 危険物を製造する以外の目的で1日に指定数量以上を取扱う場所。

防火講習会及び消防訓練実施状況

(令和7年3月31日現在)

講習区分		講習回数	参加者数
講習会	危険物取扱者保安講習会(R6年度)	1	129
	危険物取扱者養成講習(県危協主催)	1	11
	防火安全協会事業(R6年度)		
	甲種防火管理講習(再講習含む)	1	22
	消防訓練指導員講習会	2	25
	防火安全管理研修会	1	23
	危険物取扱者養成講習	2	40
	幼年・少年・少女消防クラブ育成 夏季防火教室	1	40
現地訓練指導	初期消火・通報・避難訓練		(※主催者申告)
	事業所	41	4211
	町内会	12	3359
	共同住宅等	10	650
	学校・幼稚園・保育所	30	4856

月別火災発生件数

令和6年12月31日現在(火災救急救助概要P2より抜粋)

	計	火災件数					
		建物	林野	車両	船舶	航空機	その他
1月	3	1	0	0	0	0	2
2月	1	1	0	0	0	0	0
3月	7	3	1	0	0	0	3
4月	1	0	0	0	0	0	1
5月	1	1	0	0	0	0	0
6月	0	0	0	0	0	0	0
7月	1	1	0	0	0	0	0
8月	4	2	0	0	0	0	2
9月	3	0	0	0	0	0	3
10月	2	0	0	0	0	0	2
11月	2	1	0	1	0	0	0
12月	3	1	0	0	0	0	2
年間計	28	11	1	1	0	0	15

※その他の火災とは、雑草火災や公園のベンチ等の工作物の火災です。

焼損面積の推移

令和6年12月31日現在(消防年報P40より抜粋)

		令和4年	令和5年	令和6年
焼損面積	建物 (㎡)	75	11,218	174
	林野 (a)	63	54	2

火災損害額の推移

令和6年12月31日現在(消防年報P40より抜粋)

		令和4年	令和5年	令和6年
損害額 (千円)	建物	1,132	829,170	20,380
	収容物	696	989,421	17,474
	林野	8	0	0
	車両	1,563	1,926	581
	船舶	0	0	0
	航空機	0	0	0
	その他	31	5268	524
	計	3,430	1,825,785	38,959

※令和5年は大規模工場火災が発生したため、焼損面積・火災損害額が大幅に増加しています。

地区別火災発生件数

令和6年12月31日現在(消防年報P41より抜粋)

地区	計	火災件数					
		建物	林野	車両	船舶	航空機	その他
三田	2	0	0	1	0	0	1
三輪	2	1	0	0	0	0	1
広野	5	1	1	0	0	0	3
小野	3	2	0	0	0	0	1
高平	1	0	0	0	0	0	1
藍	2	0	0	0	0	0	2
本庄	7	3	0	0	0	0	4
フラワータウン	1	1	0	0	0	0	0
ウッディタウン	3	2	0	0	0	0	1
カルチャータウン	0	0	0	0	0	0	0
つつじが丘	0	0	0	0	0	0	0
テクノパーク	2	1	0	0	0	0	1
計	28	11	1	1	0	0	15

署所別火災発生件数

令和6年12月31日現在(消防年報P42より抜粋)

署所	計	火災件数					
		建物	林野	車両	船舶	航空機	その他
本署	11	6	1	1	0	0	3
西分署	12	3	0	0	0	0	9
東分署	5	2	0	0	0	0	3

※その他の火災とは、建物、林野、車両、船舶、航空機以外の火災です。

6 消防団の活動

・消防団の組織

三田市の消防団は、明治時代にさかのぼり、消防組としてその組頭は町村長が兼任しており、昭和14年4月に消防組は警防団に改称され、その後、周辺町村との合併等による市勢の変遷を経て、現在の7分団(定員704名)の消防体制を確立しました。



【消防団の組織】

	分団数	定数	実数
三田市消防団	7分団	704人	666人

・消防団の業務・活動

消防団員は、「自らの地域は自らで守る」という精神に基づき、地域の安全と安心を守るため活躍する崇高なボランティア精神を持った団体です。

火災発生時にいち早く現場へ駆けつけ消火活動を行うばかりでなく、地震や風水害など大規模災害や林野火災時には多数の団員を動員し、災害防ぎょ活動を行うなど地域における消防防災の中核的存在として重要な役割を果たしています。

また、平常時においても、訓練のほか、応急手当の普及指導、警戒、広報活動などに従事し、消防・防災力の向上や地域コミュニティの活性化に貢献し、市民に密着した安全で安心して暮らせるまちづくりのため、団員が一致団結し活動を続けています。

【年間の主な活動・行事】

月	
4月	消防大会
6月	危険物安全週間訓練
7月	夏期訓練
9月	ポンプ操法大会
10月	消防団ポンプ一斉点検
11月	秋季火災予防運動(訓練・広報)
12月	年末特別警戒
1月	文化財防火訓練
2月	新入団員・幹部団員研修
3月	春季火災予防運動(訓練・広報)



・消防団の施設・装備

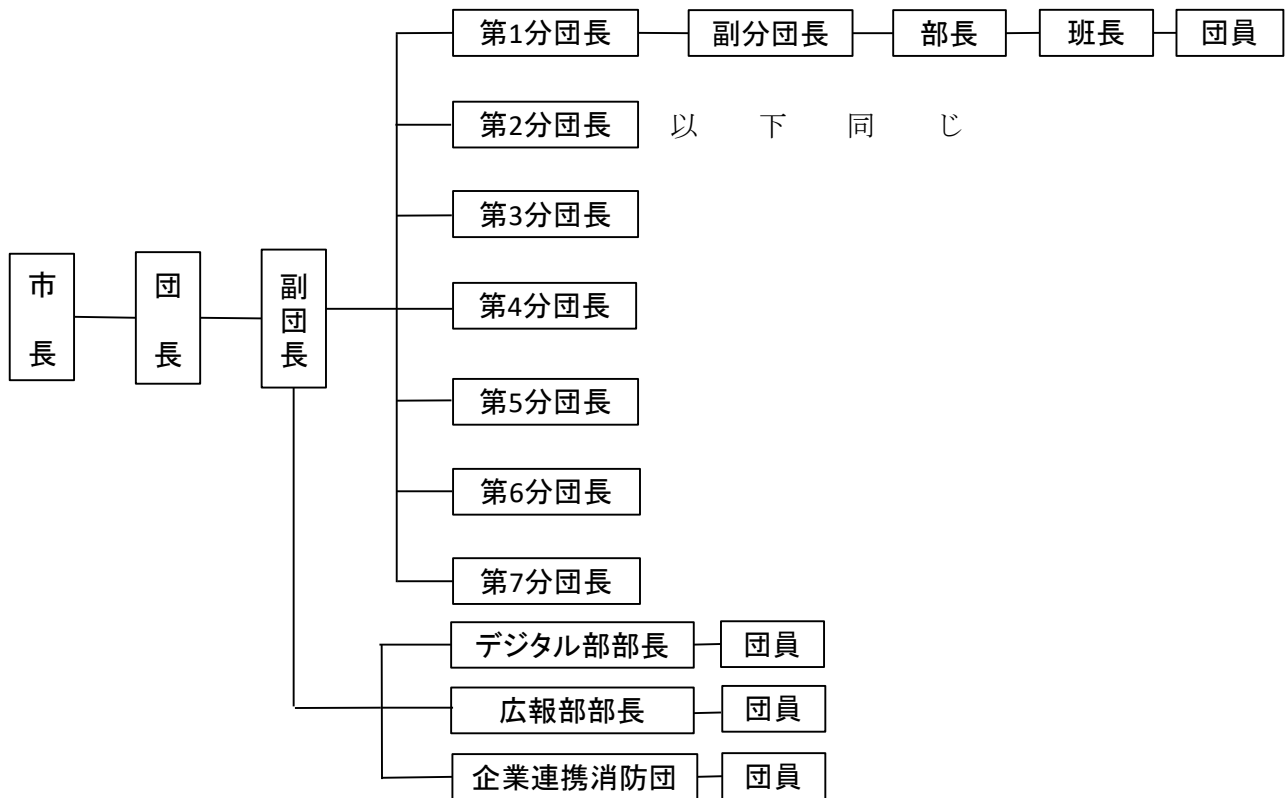
平成28年12月から株式会社モリタの協力により、機能別班(企業連携消防団)が発足し、企業内に小型動力ポンプ付積載車を配備しています。

【消防ポンプ自動車等の配備状況】

小型動力ポンプ付積載車	13台
小型動力ポンプ	13台



消防団組織表



分団別団員数

令和7年4月1日現在

階級別 区分		団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計
		定数	1	3	7	14	12	68	599
実数	本部	1	2			2	3	19	27
	第1分団			1	2	1	6	64	74
	第2分団			1	2	1	6	67	77
	第3分団			1	2	2	15	110	130
	第4分団			1	2	2	7	73	85
	第5分団			1	2	2	11	93	109
	第6分団			1	2	2	11	76	92
第7分団			1	2	2	9	72	86	
合計		1	2	7	14	14	68	574	680

消防団員出動状況

令和6年12月31日現在

区分	種別	火災	水防	警戒	訓練	その他	計
	回数 (回)		10	3	14	36	100
人数 (人)		300	111	76	1,472	1,414	3,373